

大企業優遇色濃い官邸主導

与党、税制大綱を決定

自民、公明両党は12日、来年度の与党税制改正大綱を決めた。「子どもの貧困」に対応するため未婚のひとり親の負担を軽減したり、「2千万円不足問題」で注目を集めた老後資金づくりを促したりする内容が盛り込まれた。一方、大企業への優遇も目立ち、財政再建より経済成長を重視する首相官邸の意向が色濃く反映された。▼経済面⇨考論、特集面⇨くらし、どう変わる

負担増「封印」

今年10月1日に5年ぶりに消費増税があったばかり。来年1月には所得増税も控える中、負担増の議論はほぼ「封印」された。

未婚のひとり親への負担軽減は当初、新制度をつくる方向で議論されたが、配偶者と離婚・死別したひとり親が対象の「寡婦(夫)

控除」の適用を拡大することで決着した。所得500万円(年収678万円)以下なら、所得税は来年度から35万円、住民税は2021年度から30万円の所得控除を受けられるようになる。財務省によると、優遇を受けられるようになる未婚のひとり親は、7万〜8万人になる見通しだ。老後を見据えた長期の資産形成を促す仕組みとして

は、掛け金や運用益が非課税となる確定拠出年金で、社員が個人型の「iDeCo(イデコ)」に入りやすくした。

企業向けでは、次世代の通信規格「5G」の設備投

資を前倒しする携帯会社などには、投資分の15%を法人税額から差し引ける手厚い措置を講じた。

9月に就任した甘利氏が「目玉としたのが、企業がため込む約240兆円の現預金を活用して経済を活性化させようと打ち出した、ベンチャー企業に出資した場合の税優遇制度だ。安倍晋三首相に近く、経済産業相経験者でもある甘利氏による、官邸や経産省と足並みをそろえる案に、財務省は困惑した。「主導権を握る

財務省は守勢

12日の記者会見に臨んだ自民党の甘利明・税制調査会長は晴れ晴れとした表情

でこう語った。「歴史を変えよう重要な重要案件を真摯な協議の結果、成し得ることができた」

2020年度税制改正大綱の主な内容

項目	内容	
個人向け	未婚のひとり親の負担軽減	配偶者と死別・離婚したひとり親に加え、未婚も「寡婦(夫)控除」の対象に。年間所得500万円以下なら所得税35万円、住民税30万円の所得控除
	少額投資非課税制度「NISA」の制度変更	一般NISAはよりリスクの低い商品に優先投資するしくみにつみたてNISAの投資期限を2037年から5年延長
	確定拠出年金制度の拡充	確定拠出年金で、主に会社が掛け金を払う企業型と、個人型のイデコを併用しやすくする
法人向け	土地売却の負担軽減	低利用地の「譲渡所得」について、長期所有の場合は最大で100万円まで控除可能に
	高速移動通信方式「5G」普及への優遇	事業者が導入した設備額の15%を法人税から差し引くなどの優遇措置を新設
	ベンチャー投資の優遇	大企業がベンチャーに1億円以上(中小は1千万円)投資した場合、株式取得額の25%を法人税の課税所得から差し引く

未婚のひとり親の住民税所得控除は2021年度から、一般NISAの制度改正は24年から、その他の改正は20年度から

ために経産省と甘利氏が先手を打ってきた」(幹部)

国民に負担を強いる消費税を上げたばかり。大企業だけを優遇するような税制措置は理解が得られない。——。税収減にならないようにする「税制中立」が財務省の最低限のラインとなり、守勢に回った。

甘利氏の目玉政策では、大企業の接待飲食費の見直しで財源を捻出。なんとか体裁は整えた。

だが、最後の最後で「5G」の軽減措置で押し切られた。携帯事業者などの投資に対して、自党内で合意していた「導入した設備額の9%」の税額控除の率に、首相官邸がさらなる引き上げを求めた。

財務省幹部は「多くの内部留保のため込んでいる携帯事業者にさらに税優遇するのはおかしい」と主張したが、官邸側は「総理が9%では納得しない」。15%への引き上げで決着した。財務省の幹部は、今回の

改正で税収はほぼ均衡を保ったと明かしながらも、こう悔やむ。「アベノミクスで景気がいいと言っている今こそ、財政規律のために数百億円でも増収になる改正にしなればいけないかった」

昨年とは一転

未婚のひとり親をめぐる議論の決着は、突然だった。10日夕の与党税制協議会は開始からわずか15分ほどで終わった。「寡婦(夫)控除」に未婚のひとり親を加えることで合意。昨年は自公の間で議論が最後までまとまらず給付金で対応したこととは対照的な結末だった。

財務省幹部は「(前年のような)予算措置での対応は異例すぎる。税制で対応するために夏ごろから案を検討してきた」と明かす。

自民党税調の議論が本格的に始まる前日の11月20日のBS番組の収録。甘利氏は「未婚も既婚と同じひと

り親だとしたら、その子どもに何の責任もない」と宣言した。「伝統的な家族観を壊す」などと反対してきた自民党内の一部の機先を制した。

残る課題は、所得制限をめぐる自公の溝だった。

寡婦控除と同水準の「500万円」を求める公明に對し、自民では事実婚を適用から外すために、当初は児童扶養手当と同じ年間所得230万円までの世帯に限る案を検討した。党内からの「未婚の出産や事実婚を助長する」との反対派に配慮した案だった。

ところが、この案に稲田朋美幹事長代行ら女性議員を中心に反発が起きた。稲田氏は署名活動を始め、9日夜には首相官邸で安倍晋三首相に「未婚のひとり親に對しても皆等しく、平等にすべきだ」と直訴。同じ主張の公明党・北側一雄副代表らとも連携を取り、合意への流れをつくった。

(岡村夏樹、西山明宏)